

代表質問

厳しい市民生活を守り支える予算に



消費税10%の増税に中止を求めよ

問 厳しい経済状況の中で消費税を増税すれば、市民の暮らしと営業を破壊することになる。中止を求めるべきではないか。

答 社会保障費用の財源として一定やむを得ないと考える。

増税の影響に対応する積極的な経済政策が進められることを期待している。

地域を元氣にする新年度予算に

問 住民福祉の増進、市民生活を支え、地域経済を活性化させる予算編成はどう取り組んだか。

答 子ども医療の拡充、保育料の軽減、快適住マイル改修事業などを盛り込んだ。さらに、雇用の確保など市民生活の向上を図っていきたい。

学校のエアコン工事は地元業者に

問 学校のエアコン設置は地元中小企業の仕事づくりとなる発注方式にすべきでは。

答 市内業者の受注機会を確

保するため、管設備工事と電気設備工事を分けて発注するよう考えている。

快適住マイル改修事業の拡充を

問 快適住マイル改修事業は、助成額の13倍を超える大きな経済効果を発揮している。地域経済活性化、小規模業者への仕事づくりとなるようされたいが。

答 予算の1,000万円のうち住宅用800万円、店舗用200万円と予算分けをして募集していきたい。建設業の受注機会の拡大を目的としている。

コールセンター設置は再検討を

問 市民からの電話による問い合わせへの対応は、職員がやるべき仕事。外部委託して本当に市民サービスの向上になるのか。

答 業務効率化や職員格差の解消等を図っていく。委託の際、接遇も適切に対応したい。

問 問い合わせの中には要望・苦情・提案等が含まれている。

市民の声が届かなくなる心配があるがどうか。

答 問い合わせ内容を記録して報告を受ける対応を考えており、綿密な連携を図りたい。

問 個人情報の保護、費用対効果が発揮できるのか疑問だ。市民との接触が減る問題や、市民意見の把握・反映に支障

が出ないか。

答 市民からの意見や要望は、広聴や住民と対話する集会等を通じて把握していきたい。

まちづくり総合プラン

問 地方衰退を招いた原因は、政府の輸入自由化による農業、漁業潰し、大店法改正による商店街潰し等にもある。人口減少問題について、国に対し、住民の立場に立った地方再生を求めるべきでは。

答 人口減少問題は出生数の低下と地方における社会動態の問題がある。国の制度として真正面から向き合うことが必要と考える。



住民福祉の増進を行財政運営の基本に

問 今後も職員削減、公共施設の統廃合、公共料金の引き上げなどを推進する計画だが、住民福祉増進の立場で市民サービスの向上と負担軽減に取り組むべきと思うがどうか。

答 人口の減少に合わせて職員数も減少する必要があり、市民サービスを確保するためにも経費の削減、民間活力の導入などを行っていく。

市民へも適正な受益者負担をお願いしていきたい。